

## IMF 世界経済見直しから—経済成長率を下方修正—

国際通貨基金(IMF)は10月9日に、四半期ごとに見直している世界経済見直し(World Economic Outlook)の10月改定版を発表した。

### 1. 世界経済見直し

IMFは、世界経済が、さらに悪化していると見ており、世界経済成長率を下方修正している。これは、7月のWEO改定版に続き、2期連続となり、2012年の世界経済成長率は、7月の予測より0.2%引き下げ3.3%、2013年も0.3%引き下げ3.6%としている。

世界経済の回復力が弱まっているのは、財政健全化が需要を減少させていること、依然として残る欧州の金融システム不安などを要因として指摘している。一方、新興市場国および途上国・地域は、貿易・金融の面において先進国の低成長と不確実性の影響を受け、減速するものの、比較的堅調な成長が見込まれている。

なお、下振れリスクとしては、①欧州の債務危機への対応、②米国の2013年初めの大型減税措置終了や支出の自動削減実施の「財政の崖」の回避などが実現されなければ、一段と大きくなると見ている。

### 2. 先進国経済

先進国の成長率見直しは、2012年を7月の予測より0.1%引き下げ1.3%、2013年も0.3%引き下げ1.5%としている。

ユーロ圏の成長率見直しは、ユーロ圏における債務問題の解決に向けた政策措置にもかかわらず、危機が後退しておらず、2012年を7月の予測より0.1%引き下げ▲0.4%、2013年も0.5%引き下げ0.2%としている。国別では、ドイツが2012年0.9%、2013年0.9%、フランスが2012年0.1%、2013年0.4%、イタリアが2012年▲2.3%、2013年▲0.7%、スペインが2012年▲1.5%、2013年▲1.3%と予測している。また、英国が2012年▲0.4%、2013年1.1%と見通している。

米国の成長率見直しは、2012年を2.2%と7月の予測より

0.1%わずかながら上方修正したが、2013年は0.1%引き下げ2.1%としている。米国については、労働市場と消費が依然として力強さに欠けていること、11月の大統領選挙を控え、「財政の崖」への対応が選挙後の政権と議会に委ねられる可能性が高いことを懸念材料として挙げている。

日本については、成長のペースが鈍化すると見ており、2012年の成長率見直しが消費の息切れ等で、7月の予測より0.2%引き下げ2.2%、2013年も復興支出が弱まること等を懸念し、0.3%引き下げ1.2%としている。

表 IMFの世界経済見直し(実質成長率、%)

	2011	見直し		2012年7月のWEOからの変化	
		2012	2013	2012	2013
世界	3.8	3.3	3.6	▲0.2	▲0.3
先進国	1.6	1.3	1.5	▲0.1	▲0.3
米国	1.8	2.2	2.1	0.1	▲0.1
ユーロ圏	1.4	▲0.4	0.2	▲0.1	▲0.5
ドイツ	3.1	0.9	0.9	0.0	▲0.5
フランス	1.7	0.1	0.4	▲0.2	▲0.5
イタリア	0.4	▲2.3	▲0.7	▲0.4	▲0.4
スペイン	0.4	▲1.5	▲1.3	▲0.1	▲0.7
英国	0.8	▲0.4	1.1	▲0.6	▲0.3
日本	▲0.8	2.2	1.2	▲0.2	▲0.3
新興市場・途上国	6.2	5.3	5.6	▲0.3	▲0.2
ブラジル	2.7	1.5	4.0	▲1.0	▲0.7
ロシア	4.3	3.7	3.8	▲0.3	▲0.1
インド	6.8	4.9	6.0	▲1.3	▲0.6
中国	9.2	7.8	8.2	▲0.2	▲0.2

出所:IMF

### 3. 新興市場国および途上国

新興市場国および途上国の成長率見直しは、2012年を7月の予測より0.3%引き下げ5.3%、2013年も0.2%引き下げ5.6%としている。主要な新興国(BRICs)を見ると、ブラジルは2012年1.5%、2013年4.0%、ロシアが2012年3.7%、2013年3.8%と見込まれ、インドは2012年4.9%、2013年6.0%、中国は2012年7.8%、2013年8.2%と予測しており、当初力強かった成長力も減速している。

新興市場国の経済成長が減速した要因として、先進国経済のつまずきによる、域外からの逆風、それにとまなう中国やインドの減速が域内経済に影響を及ぼしたと見ている。世界経済の回復につながる2013年における域外需要の拡大は、ユーロ圏における債務危機や米国の「財政の崖」が回避されることが前提になっており、適切な政策の実施の重要性が強調されている。

(調査グループ 関谷裕介)